

政務調査活動から

■横浜市動物愛護センター

横浜市動物愛護センター（神奈川区菅田町）は、「人と動物が共に快適に暮らせる環境づくり」を推進する拠点として、平成24年度に移転新装されました。



動物関係団体や市民ボランティア等との協働により運営を推進。収容動物が可能な限り譲渡されることを目指すとともに、犬や猫とのふれあいを通じた市民の自主的活動を支援する交流の場として運営されています。

■女性起業家のためのシェアオフィス：エフサスよこはま

女性がビジネスの場でいきいきと活躍する社会の実現に向け、横浜市は女性起業家を様々な角度から支援しています。

メディア・ビジネスセンター（中区太田町）内のエフサスよこはまでは、会員制の共同利用オフィスを提供するとともに、中小企業診断士など「女性起業家支援チーム」の専門的な助言をしています。



「女性が社会のあらゆる分野で活躍できるまち横浜」を提言してきた公明党は、同オフィスを訪問し、女性起業家への一層の支援強化を要望しました。

■横浜市水道局による障がい者支援

鶴門会横浜技術センター（西区平沼町）で、横浜市水道局から受託している水道メーターの分解作業を視察しました。

水道メーターは8年に1度交換する必要があり、年間6万個を売却処分してきました。これを分解・分別すると売却価格が高くなることから、水道局はこの作業を市内3カ所の障がい者授産施設に委託。



これにより授産施設の新たな仕事を創出する取り組みが期待されます。

■青少年への多角的な自立支援

不登校や引きこもり状態など困難を抱える青少年の自立を支援するため、鶴見・神奈川・西・中・南区を対象とした、よこはま東部コースプラザ（鶴見区鶴見中央）が、開所されました。

横浜市で4番目となる同施設では、本人や家族からの相談、安心して過ごせる居場所の提供、就労体験などを通して、「地域若者サポートステーション」ならびに「横浜市青少年相談センター」とともに、一人ひとりに寄り添った多角的な支援を行います。



平成25年度

予算特別委員会 局別審査から

■いのちを守る防災戦略を推進

横浜市地震防災戦略の中でも、死者を出さないための対策が最も重要であると訴えました。

消防局長は、被害想定にもとづき死者の発生原因の大半を占める建物倒壊と火災対策に取り組みとともに、感震ブレイカーの設置、ミニ消防車の増強、消防水利などの拡充すると答弁しました。

また公明党が推進してきた、災害時の迅速な行政サービスの提供に威力を発揮する「被災者支援システム」も構築されます。



「ミニ消防車」提供：横浜市消防局

■外国につながる児童・生徒への教育支援を強化

外国籍や、両親のいずれかが外国人である児童・生徒は、市立小中学校に約6000人在籍しています。

なかには学習に必要な日本語が十分理解できない子どもがおり、本人はもとより授業を進める教師にとっても課題となっています。そこで横浜市として学習支援の体制を強化すべきと主張してきました。

教育長は、25年度、非常勤講師13人と、外国語ができる補助指導員4人を配置する予算を計上し、学校の状況に応じた対応を準備すると答弁しました。

教育委員会作成の手引き

ようこそ横浜の学校へ

I 日本語指導が必要な児童生徒受入れの手引



平成25年2月 横浜市教育委員会

■高齢者向け肺炎球菌ワクチン

高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種について、積極的に進めるべきと主張しました。

健康福祉局長は、今後、国の定期予防接種化に向けた動向を注視し、予防接種事業については「ワクチンで防ぐことができない病気がワクチンで予防する」という考えのもと積極的に推進していく旨答弁しました。



■密集市街地の防災対策

木造住宅密集市街地において、地域防災拠点へのアクセス路の確保を検討すべきと主張しました。

政策局長は、緊急車両や歩行者の安全確保のためには、アクセス路沿いの建物やブロッケンへの対応など、地域の実情にあわせた、きめ細かな対策が必要であり、地域住民と相談しながら、検討すると答弁しました。



■中小企業の事業継続計画

横浜市内で災害時などに事業活動を再開・継続するための「事業継続計画」(BCP)を策定済みの中小企業は未だ13.7%。まずは防災マニュアルの整備など、企業の状況に応じた支援が必要ではないかと主張しました。



経済局長は、セミナー開催やアドバイザー派遣など、きめ細かな支援を行い、セミナー動画をインターネットで配信するなど、新たな取り組みも検討したいと答弁しました。

■帰宅困難者の飲料水確保

多数の帰宅困難者の立ち寄りが見込まれる地域防災拠点では、既存の受水槽を活用し、飲料水を確保すべきと主張しました。

水道局長は、消防局・教育委員会と協力し、飲料水としての安全確保や平常時の維持管理体制、災害時の運用体制などを検討していくと答弁しました。



受水槽を活用した訓練

■保育コンシェルジュの更なる充実

公明党が推進してきた保育コンシェルジュを更に充実させるべきと主張しました。

こども青少年局長は、最新情報の提供に努めるとともに「乳幼児一時預かり」や「親と子のつどいの広場」など、在宅子育て家庭への支援策についても積極的な情報提供を行うと答弁しました。



■緊急輸送路(約380km)以外の路面下空洞調査

緊急輸送路の路面下空洞調査に併せて、災害時に重要な役割を果たす道路についても空洞調査を行うべきと主張しました。

道路局長は、警察・消防署などの重要施設の周辺道路を調査し、引きつぎ幹線道路約520kmについても空洞調査を実施すると答弁しました。

